

鈍化しつつも堅調な増加ペース
携帯電話

携帯電話各社の中間決算時の業績予想などによると2000年度末時点での加入者数は、約6000万に達するものとみられる。加入者純増は、昨年実績を100万加入ほど下回る860万程度に落ち着きそう。

2000年度末時点の人口普及率は47%にまで上昇することになるだけに、96年から98年の3年間連続で1000万台をキープしてきた携帯電話加入者の伸びは明らかに鈍化に転じた。

とはいえ、2000年度上半期の伸びは460万に達しており、「700～800万加入程度とみていた」(松下通信工業)、「今

るだけに、新規加入の中心は、10歳代後半の初めて携帯電話を購入する層、高齢者、主婦層に移ってきている。

市場の拡大要因としてはiモードに代表されるモバイルインターネットサービスの普及により電子メールが日常的な通信手段となってきたことも大きい。また、通話料金の低廉化が進んでいることも追い風だった。

第3世代は初年度80万前後

2000年度の加入者増見通しを事業者別にみると、NTTドコモは昨年実績の546万を上回る564万の純増を見込んでおり、J-フォンは190万ほどの加入者増を予想している。

また、KDDIグループでは、auが55万加入、ツーカー3社が51万加入の計106万加入を見込んでいる。

翌2001年度については、メーカー筋では、「よくても100万減の760万、悪くすると600万台」(NEC)、「500万まではいかないだろうがかなり落ちるのではないか」(松下通信工業)という見方で一致する。

2001年度の最大のトピックは、NTTドコモ、J-フォンの2社がW-CDMAで、auがcdma2000で第3世代移動通信サービスを開始することだ。しかし2001年度中にはいずれもサービスエリアが極めて限定されることから、第3世代の総加入者数は最大でも80万前後と予想されている。しかも、その大半が既存ユーザーの移行になるわけだから、加入者拡大に与える影響はごく限定的なものにとどまるはずだ。

需要の拡大要因としては、Java搭載端末が登場することで、モバイルインターネットを軸とした法人営業が進展するとみられること。さらに、主婦層、高齢者への普及が一層進むことなどの影響度があるに大きいといえるだろう。

今後の携帯電話の需要を予想するうえで、よく引き合いに出されるのが、

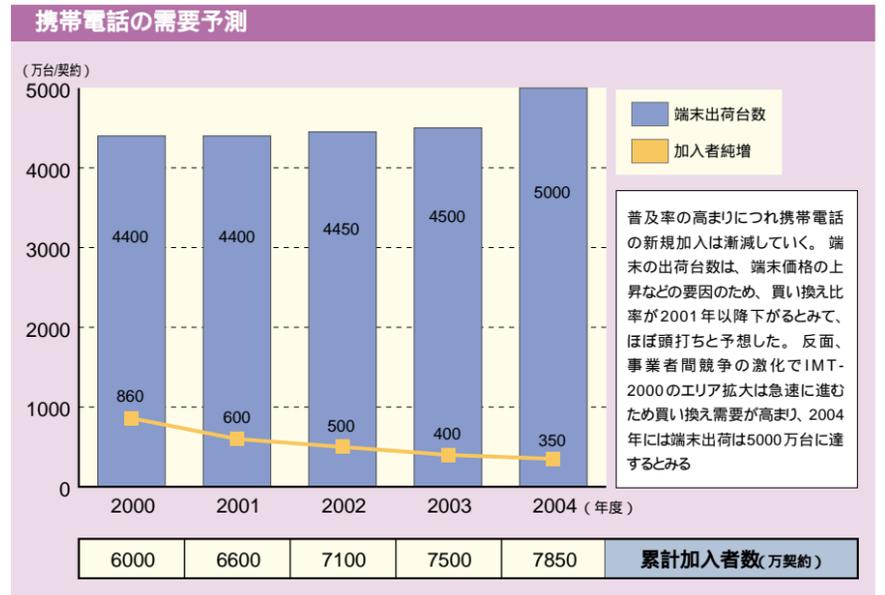
世界で最も普及率が高いフィンランドの70%という数字だ。これを日本の人口に置き換えると8800万加入に相当する。

事業者、メーカー関係者とも「日本でも徐々に減速しながらも、同程度までは伸びる」と口を揃える。だが、到達時期については、2003年～2006年とかなり見方が分かれる。

買い換え需要鈍化の懸念も

機種変更を含めた携帯電話の総販売数に相当するメーカーの端末出荷台数では、99年度は過去最高の4000万台を記録している。2000年度については、NECネットワークス・モバイルターミナル事業部の角田秀幸事業部長は「今年度も、昨年の1割強増しの4000万台を超える出荷が見込める」、松下通信工業・パーソナルコミュニケーション事業部の星敏典事務部長は「上期に約2500万台が出荷された」と推定している。年間を通じては4400～4500万台程度の出荷が見込めるのではないかと前年を上回る伸びを見込んでいる。

機種変更、解約・新規、他社への乗り換えなどの「買い換え需要」が旺盛であることが市場拡大の要因だ。



普及率の高まりにつれ携帯電話の新規加入は漸減していく。端末の出荷台数は、端末価格の上昇などの要因のため、買い換え比率が2001年以降下がることとみられ、ほぼ頭打ちと予想した。反面、事業者間競争の激化でIMT-2000のエリア拡大は急速に進むため買い換え需要が高まり、2004年には端末出荷は5000万台に達するとみられる。

市場分析

ワイヤレス

携帯電話の総出荷は4400万台に
データ通信にシフトするPHS

2000年度の携帯電話市場は、モバイルインターネット端末への買い換え需要の増加から過去最高の4400万に達する。他方、PHSはデータ通信の利用が進む一方で、携帯電話への移行するユーザーが増加する。将来的にはデータ通信専用インフラとしての性格が強まることになりそう。



NTTドコモが2001年に投入するIMT-2000端末のイメージモックアップ

期は最悪で600万加入程度に落ちることも覚悟していた」(NEC)という堅めの見通しを立てていたメーカー筋の予想を上回る拡大が続いている。

高水準の伸びが続いている要因としては、普及の進展により、携帯電話が家族やグループなどの連絡ツールとして必需品になりつつあることがあげられる。携帯電話の主力ユーザーである20歳～30歳の普及率は9割程度に達し、ほぼ飽和状態にあ

なっている。携帯電話の機能をユーザーがカスタマイズすることができるというJava対応端末の登場は、このトレンドを加速させることになりそう。

問題はこの買い換えトレンドを来年以降も維持できるかだ。

今年度中に、先進ユーザーはかなりの部分がモバイルインターネット端末を保有するとみられるため、来年度以降の買い換え率は若干下がる可能性もある。

さらにカラー液晶の搭載、Java対応などにより携帯電話端末の製造コストは上昇しており、すでにiモード端末の中には2万円を超える値付けで販売されているケースもみられるようになってきた。こうなると買い換えサイクルは自ずと長くなると思われる。

プラス要因とマイナス要因が併存するため、関係者の予想も2001年度の端末出荷数も4000万台～4500万台とかなりばらつきがある。

来年以降の需要を最も大きく左右する要因とみられるのが、第3世代移動通信システムの登場だ。

W-CDMAを採用するNTTドコモ、J-フォンは2003年末までには人口カバー率90%程度のエリアを構築するものと

Javaが法人需要を拡大する



NECネットワークス
モバイルターミナル事業部長
角田秀幸氏

来年度に限ってみれば、逆にW-CDMAで魅力的なサービスが提供されるという期待感から、買い控えが生じる可能性もある。

来年にはJava端末が各社から発売される。これによってユーザーが端末に独自の機能を組み込むことができるようになるから、これをてこに法人需要が拡大するのではないかと。

反面では、端末の高機能化が進むことにより、コストが上昇してこれが端末の販売価格にも反映されることも考えられる。

となるとユーザーの買い換えペースに変化が生じる可能性がでてくる。2000年以後当面は端末の出荷数はほぼ横ばいの状況が続くのではないだろうか。

2000年度の携帯電話端末の出荷台数は昨年度の1割強増しの4000万台強にはなるだろう。来年度以降は、2001年5月にはW-CDMAのサービスがスタートするが、当初はサービスエリアが限定されるので、端末の出荷台数にはそれほど影響は及ばないだろう。